

ベルリン市州における特別支援学校と通常学校の地域連携

—視覚障害児の支援実践事例から—

○安井 友康

千賀 愛

(北海道教育大学札幌校)

(北海道教育大学札幌校)

Key Words : ドイツ 特別支援学校 地域連携

I. はじめに

ドイツは2009年に「障害者の権利条約」批准し、各州でインクルージョンへの移行が進められている。中でもベルリン市州は、比較的早くからインクルーシブ教育への移行が進められてきた。

インクルーシブ教育システムへの移行が進むベルリン市州であるが、近年の特別支援学校と通常学校について学習の場の変化の状況を報告する。さらに制度移行に伴い、それぞれの学校における支援体制や授業、スポーツクラブなどの地域資源などの連携の実際について、教師、指導者へのインタビュー、実際の授業・指導場面の分析をもとに報告する。

II. 方法

1. 調査機関と時期

KMK(Sekretariat der Kulturreministerkonferenz)による統計資料を分析するとともに、2005年3月から2015年10月に行ったベルリン市州のフレーミング基礎学校、ヨハン・アウグスト・ツォイネ盲学校、地域スポーツクラブ、福祉支援機関(盲人協会)における授業・活動についてVTR記録を行うとともに校長、授業担当者からの聞き取りを行った。

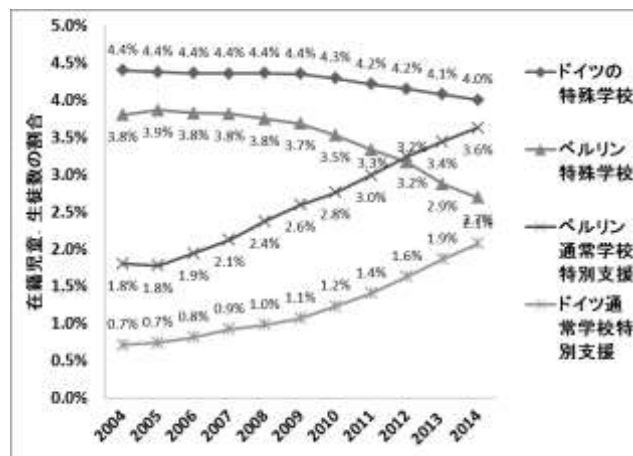
2. 聞き取り

盲学校において巡回指導の専任を務める教員(53歳女性、視覚障害の教育歴25年)に対し、支援体制やインクルーシブの移行に関して聞き取りを行った。

III. 結果

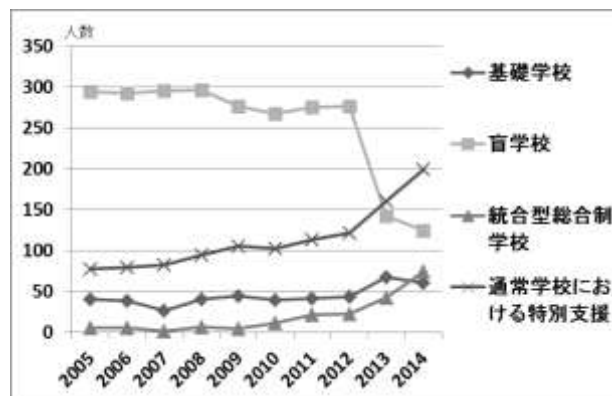
1. インクルーシブ教育への移行

図1に示すように、ベルリン市においては、2012年には、通常学校で学ぶ「特別な教育的ニーズを持つ児童生徒の割合」が、特別支援学校のそれを上回り、以後通常学校の比率が増加している。



KMK(2015, 2016) より

図1 特別な支援を受ける児童生徒比率の変化



KMK(2016) より

図2 特別支援(視覚)を受ける場の変化(ベルリン)

視覚障害児では、2013年以降、盲学校で学ぶ子どもの人数が減少し、通常の学校における教育支援が増加していた(図2)。

2. 実際の様子

(1)インクルーシブ教育への移行に伴い、通常学校のスポーツ授業においても、重度の視覚障害の子どもが参加する授業が行われるようになってきていた。

しかし視覚障害の場合、聴覚情報の活用が重要な子どもによっては、スポーツの活動において他の児童の声などが大きなストレスになる場面も見られた。場合によって、より適切な教育の場を、柔軟に設定する様子が見られた。

(2) 特別支援学校（視覚障害）

視覚障害児に対する専門的な教育支援方法に関するノウハウの蓄積を活かした授業展開が行われるとともに、地域の通常学校への支援や支援方法などの支援などが行われていた。

表 1 コーディネーターへの聞き取り

〈支援体制〉

巡回指導の専任教員は 2 名。地域の学校の計 3 校で 4・5 人の子どもを担当している。1 人の子どもにつき、週あたり 8 コマの授業・支援を受けることができる。特別支援学校の教員は、週あたり 25・26 コマを担当し、14・15 コマ分を準備時間や相談時間に充てているが、移動時間は考慮されないで負担になっている。

〈インクルーシブ教育への移行〉

インクルージョンされている子どもは、知的に高い子どもか、自分のことは自分でできる子どもではないと支援時間が限られるので難しい。巡回指導では、通常学級の環境設定を整えたり、拡大教科書・教材を用意したりする。インクルーシブ教育の理念は良いのだが、通常の学級の盲の子どもは、なかなか友達ができないことも多く、精神的に大きなストレスを抱えているケースが多い。またドイツでは教師個人の判断でテキストが使われているため、インクルージョンの導入に伴って、休業期間中などに事前に教科書の点字訳などをしておいても、次の学期に行ってみると、急にテキストが変わっていて点字訳が無駄になってしまうというような問題も起きている。

(3) 特別支援学校（視覚障害）の地域連携

2011 年から始まった地域のスポーツクラブ（乗馬）と連携した授業では、年間を通じて週 1 回の割合で近隣の乗馬クラブに通い乗馬を行っていた。スポーツ授業としての乗馬とともに動物の世話などを通して、理科や社会の学習も兼ねて行われていた。

さらに福祉関連機関（盲人協会）では、余暇を含めた様々な活動に関する情報提供が行われ、休日や学校卒業後の社会生活への移行に関しての支援の継続がうかがわれた。

IV. 考察

実践現場では通常学校と特別支援学校、地域の支援組織が役割を分担し、連携しながら子どもの教育的ニーズに応えようとする様子が見られた。また巡回指導によって通常の学級で教育を受ける視覚障害児に対して人的、環境的な合理的配慮が実施されていた。一方で、学校制度の違いによる連携の難しさも指摘された。また健常児の中で学習することにより、様々なストレスを抱える子どももあり、状況に応じて教育の場の柔軟な対応や校種の変更なども行われていた。社会的なインクルージョンも視野に入れ、地域資源を活用した教育実践なども行われていた。

V. まとめ

ドイツ・ベルリン市州では、2012 年に通常学校で学ぶ「特別な教育的ニーズを持つ児童生徒」の割合が、特別支援学校より高くなるとともに、多様な教育的取り組みが求められるようになってきていた。特別支援学校（視覚障害）と通常学校の連携を中心に地域資源を活用した教育実践の模索が行われるとともに、インクルーシブ教育の進展に伴う課題についても指摘された。

付記

本調査は、日本学術振興会科学研究費補助金「ドイツにおける障害児者の余暇とアダプテッド・スポーツ：移行支援を中心に」（基盤研究 B、課題番号 6301027）の補助を受けた。

文献

- KMK(Sekretariat der Kulturreministerkonferenz) (2015) Statistische Veröffentlichungen der Kultusministerkonferenz. Schüler, Klassen, Lehrer und Absolventen der Schulen 2005 bis 2014, Dokumentation Nr. 209..
- KMK(Sekretariat der Kulturreministerkonferenz) (2016) Statistische Veröffentlichungen der Kultusministerkonferenz. Sonderpädagogische Förderung in Schulen 2005 bis 2014, Dokumentation Nr. 210.